

平成23年度飯南町各会計歳入歳出決算について、次の意見を付して認定した。

審査意見

総括

- 一般会計の決算は、前年と比較すると積立金及び普通建設事業費の減により減少している。
●実質公債費比率は17.1%となった。今後も繰上げ償還、行政改革の推進、経費削減を進め、財政の健全化に努力されたい。

定住対策

- 平成23年度は32人の定住につながり、定住促進対策事業費の多くは住宅確保対策費であった。定住住宅の建設は町がすべて負担するだけでなく、受け入れ先の企業、団体と分担を協議し確保に努められたい。

指定管理料

- 公の施設の指定管理料が増加傾向にある。観光施設の指定管理者の更新が迫っているが、尾道松江線の開通などによる影響が懸念される。町有施設のあり方について

- 抜本的な改革を求める。
●琴引スキー場外修繕委託費1400万円は毎年支出されているが、明確な説明がなかった。改善を求める。
●産業振興に係る公の施設は実績が上がっておらず、本来の目的に沿い、指定管理者と意思疎通を図られたい。

緑の分権改革推進事業

- 4067万円の事業費で電気自動車2台と充電装置2基を設置したが、利用が少なく事業目的が達成されていない。緑の分権改革の考え方に立ち、事業の再構築をすべきだ。

未収金

- 一般会計における未収金は、4501万円で大幅増となっている。中でもサプロ島根に対する貸付2024万円が未収金となっているが、特段の回収努力をされたい。

12月定例会における採決の結果

○賛成議員 ●反対議員

Table with columns for item name, result, and 12 council members (熊合兼樹, 石原敏郎, 安部誠也, 門眞一郎, 長島正一, 永井章, 伊藤好晴, 瀧尻行雄, 難波俊司, 小野覚, 安部朋次). Rows include budget approvals and asset acquisitions.

12月定例会における議員提出議案採決の結果

Table with columns for proposal number, description, result, and 12 council members. Includes proposals for committee amendments and medical fee support.

陳情の採決結果

Table with columns for petition number, description, result, and 12 council members. Includes petitions for medical fee support and a workshop.

討論

認定第1号
平成23年度一般会計特別会計歳入歳出決算認定

【反対討論】
伊藤好晴 議員

観光施設の指定管理料は総額9400万円あまりになる。宿泊予約に対し一満室と断った事例が発覚しており、このような経営方針では、黒字転換は見込めない。観光費は見直す必要がある。
琴引スキー場外施設修繕委託の1400万円は使途が不明瞭であり容認できない。
平成23年度飯南町住宅新築資金等貸付事業特別会計は、23年度で未収金が3200万円あり、24年度で終了する事業だが、直ちに有効な対策を講ずる必要がある。

【賛成討論】
石原敏郎 議員

指定管理料は議会が議決し、それを執行部が執行権を持って執行しているものだ。特別のことが無ければ、適切と判断すべきだ。
住宅新築資金は旧亦来町時代の同和対策事業の一環として取り入れられたもので、事業は完了しているものの、未収金が残っているものだ。回収に誠意を持って努力されたい。

町政を問う

一般質問

12月定例会

町長再出馬を白紙に
A 今会期中に表明



石原敏郎議員

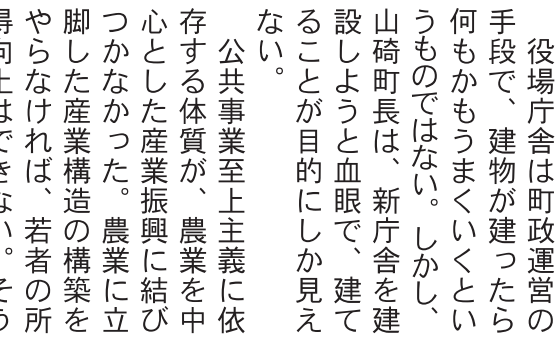
報道によると町長は10月29日、町内で記者会見し、3期目を目指して出馬する意向を表明した。...

これだけ押し迫った時

山崎英樹町長

次期町長選挙への出馬表明は今定例会の最後の挨拶の中で考えている。私は町政運営の最高責任者として、一つ一つの施策を推進してきた。その経験、培ってきた力をもって、飯南町を住みよい活力ある町にしたいという思いで、今回出馬表明する。

町民が大切か、庁舎が大切か
A 若者に負担を先送りできない



役場庁舎は町政運営の手段で、建物が建ったら何もかもうまくいくというものではない。しかし、山崎町長は、新庁舎を建設しようという血眼で、建てるのが目的にしか見えない。...

山崎町長

町民の福祉向上のために、安心できる生活のために、庁舎は道具として有る。新庁舎建設は、公共事業ありきではなく、赤名庁舎、頓原庁舎は数年先に建てかえが必要ない状況にある。また、庁舎に当てる適切な建物がないという判断の中で、必要最低限のものを建設させていた。...

福祉立町をめざせ
A 住民と意識共有を

福祉立町を目指す本町の最大の福祉政策は産業振興にあるが、町長の事無かれ主義によって産業全般が地盤沈下している。それが町民の自信喪失、行政への信頼失墜へと結びついて、町全体がジリ貧状態に陥っている。調和ある自助・共助・公助がないとコミュニティが成り立たない。...

山崎町長

自助・共助・公助は町民が生活を営んでいく上で基本的な大切だが、公助の領域は行政が明確な理念を持って取り組む。コミュニティを基本として、自助・共助・公助という考え方を町民と共有していきたい。